

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-01-03-899

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となり、平成27年度から「オリンピック・パラリンピック教育推進校事業」となった。平成28年度からは都内全公立学校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定された。令和4年度は、オリンピック・パラリンピック教育推進事業の文化プログラム・学校連携事業として指定校1校にて芸術鑑賞教室を実施した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成26年度

事業の目的、 令和4年度の目標	オリンピック・パラリンピック教育(文化プログラム事業)について設定する「学校2020レガシー」に関連する教育活動に取り組む。
予算の執行方法	芸術・文化鑑賞教室謝礼を支払った。
事業の成果	児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育を推進し、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「スポーツ志向」、「日本人としての自覚と誇り」、「豊かな国際感覚」に関する資質・能力の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,441 千円	3,724 千円	3,021 千円	1,716 千円	300 千円	
事業にかかる実コスト	6,793 千円	6,127 千円	5,197 千円	2,130 千円	1,462 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,441 千円	3,724 千円	3,021 千円	1,666 千円	300 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	50 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	2,352 千円	2,403 千円	2,176 千円	414 千円	1,162 千円	
《従事人員数》	0.28 人	0.28 人	0.26 人	0.05 人	0.14 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	オリンピック・パラリンピック教育推進校数 (令和4年度は文化プログラム事業において1校を指定予定)	目標	26校	1校	1校
		結果	26校	1校	—
成果指標 (アウトカム)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック」に伴う児童・生徒の「オリンピック・パラリンピック教育推進」のための事業であり、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	東京都補助事業のため継続は都の事業実施の動向によるが、補助継続であれば5つの資質・能力のうち各校が重点に掲げた内容について、引き続き芸術鑑賞教室等を通して学校2020レガシーの取組の継続と充実を図っていく。

10-01-03-899

## オリンピック・パラリンピック教育推進事業

## ◇ 執行状況及び成果等

平成20年度より東京都の委託を受けて実施していた「スポーツ教育推進校事業」が、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催の決定を受け平成26年度から「オリンピック教育推進校事業」となった。平成28年度から、全小・中学校で実施した。オリンピック・パラリンピック教育に関わる体育、特別活動等の研究、実践を行い、児童・生徒へのオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。

## 経費の内訳

(円)

名称	年度	30	元	2	3	4
講演会等講師謝礼		4,122,600	3,655,300	1,504,977	1,635,500	
芸術・文化鑑賞教室謝礼						300,000
消耗品		318,504	68,256	1,515,958	80,872	
合計		4,441,104	3,723,556	3,020,935	1,716,372	300,000

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-01-03-953

英語教育推進事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりに向けた具体的な取り組みとして、平成30年度より開始した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和4年度の目標	小・中学校における英語教育の充実を図るため、中学校では通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身に付いた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指す。
予算の執行方法	オンライン英会話の実施と英語4技能の測定に関する業務委託料の執行。
事業の成果	児童・生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上及び教員の英語指導力の向上が図られた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	10,829 千円	9,967 千円	10,427 千円	8,670 千円	8,283 千円	
事業にかかる実コスト	11,249 千円	10,396 千円	10,846 千円	9,498 千円	8,698 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	71 千円	0 千円
	都支出金	1,640 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	71 千円	0 千円
	一般財源	9,189 千円	9,967 千円	10,427 千円	8,528 千円	8,283 千円
間接経費						
職員人件費	420 千円	429 千円	419 千円	828 千円	415 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人	0.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	英語教育推進事業対象校の実施率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—
成果指標 (アウトカム)	英語4技能検定(GTEC)による中学校3年生の習熟度レベルCEFRA1以上(英検3級等相当)の割合	目標	60%	90%	90%
		結果	93%	94.8%	—
特記事項	—				

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	国や都の施策動向からも英語を話す力の育成は喫緊の課題と言え、「日本一英語を話すことのできる児童・生徒の育成」の実現に向け、今後も事業の継続が必要である。

10-01-03-953

## 英語教育推進事業

## ◇ 執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

## 1 経費の内訳

項目 \ 年度	30	元	2	3	4
オンライン英会話 実施業務委託	3,411,720	2,852,300	3,424,300	3,424,300	3,348,400
英語4技能測定 業務委託	4,486,880	4,106,400	4,679,900	5,103,900	4,934,300
小学校教員 英語指導研修 実施業務委託	2,930,840	3,008,400	2,323,036	0	0
合計	10,829,440	9,967,100	10,427,236	8,528,200	8,282,700

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-01-03-976

授業改善推進拠点校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩第三小学校は、児童の学力向上のため、問題解決型の学習の定着に取り組んでおり、この取り組みは、多摩市内の他校へ示すモデルとなり、他校における授業改善の取り組み及び研究の充実につながるものである。多摩市教育委員会は、この取り組みを評価し、東京都教育委員会に当該校を授業改善推進拠点校として推薦したところ、令和3年度から設置する「授業改善推進拠点校の区市町村立小学校等10校及び区市町村立中学校等10校」の1校に指定された。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和4年度の目標	児童・生徒の学力向上を図るため、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果を全国学力・学習状況調査の結果等と関連付け、学びに向かう力等に着眼しながら分析し、指導と評価の一本化による授業改善を組織的に推進する取り組みを実践的に研究・開発し、その成果を全都に普及すること。	
予算の執行方法	研究授業用の講師謝礼の支払い、消耗品・備品の購入を行った。	
事業の成果	多摩第三小学校が取り組んでいる問題解決型の学習が、他校における授業改善の取り組み・研究の充実につながった。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	360千円	348千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,105千円	1,095千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	359千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	1千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	745千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.09人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	授業改善の取り組み・研究の成果について 指標化が難しい。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	児童・生徒の学力向上を図るため、指導と評価の一本化による授業改善を組織的に推進する取り組みを実践的に研究・開発した。

10-01-03-976

## 授業改善推進拠点校事業

## ◇ 執行状況及び成果等

東京都教育委員会が令和3年度から設置する「授業改善推進拠点校の区市町村立小学校等10校及び区市町村立中学校等10校」の1校に多摩市立多摩第三小学校が指定を受けた。児童の学力向上のため、問題解決型の学習の定着に関する取り組みは、多摩市内の他校へ示すモデルとなり、他校における授業改善の取り組み及び研究の充実につながるものである。

## 経費の内訳

(円)

名称	年度	3	4
講演会等講師謝礼		50,000	45,000
消耗品		57,079	57,917
備品購入費		252,901	245,080
合計		359,980	347,997

10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は、法定点検とし、業務委託の仕様書は適切な内容に見直しを行った。 ②太陽光発電装置の設置をはじめ、光熱水費の節約等の周知徹底を図った。 ③予算を効率的・効果的に執行するため、学校配当予算を学校管理運営費から教育振興運営費に組替えを行った。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費として、光熱水費・電話料金等の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。	
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施した。また、光熱水費等の管理経費の支払いや消耗品等の購入を実施した。	
事業の成果	学校施設の維持管理経費の節減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	384,952 千円	417,878 千円	450,998 千円	497,684 千円	546,885 千円	
事業にかかる実コスト	606,145 千円	663,376 千円	741,837 千円	787,046 千円	814,308 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	501 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	4,802 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	192 千円	251 千円	8,900 千円	151 千円	145 千円
	一般財源	384,760 千円	417,627 千円	436,795 千円	497,533 千円	546,740 千円
	間接経費					
職員人件費	147,263 千円	147,017 千円	135,024 千円	133,597 千円	117,766 千円	
《従事人員数》	17.53 人	17.13 人	16.13 人	16.13 人	14.19 人	
その他の人件費	73,930 千円	98,481 千円	155,815 千円	155,765 千円	149,657 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育環境の充実を図るため、学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、消耗品等の購入を行う。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	CO2排出量の削減及び依然として継続しているエネルギー費の高騰に対し、各学校へ節電・節水を啓発していく。また、学校施設の老朽化に対して適切に維持修繕に努めていく。

10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営費
------------------------------	---------

## ◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。

## 小学校費

(円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	38,469,990	41,108,461	41,306,568
	光熱水費	107,627,889	102,836,427	92,330,130	113,526,057	144,471,163
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	899,869	620,532	3,744,752	1,126,862	983,917
	修繕費(経理係)	1,855,035	2,141,418	1,993,469	2,666,839	2,120,438
	その他諸経費(電話料他)	22,614,501	20,047,849	19,594,099	18,374,631	16,733,522
	計	132,997,294	125,646,226	156,132,440	176,802,850	205,615,608
維持管理経費	昇降機定期点検委託	10,288,296	10,342,868	10,597,620	10,597,620	10,575,620
	自家用電気工作物保安点検委託 他	14,609,052	21,879,472	17,842,770	19,994,914	21,134,514
	学校管理業務委託	3,688,984	5,711,540	5,628,600	6,622,413	6,784,202
	機械警備業務委託 他	56,492,841	57,013,466	61,390,968	63,208,870	61,132,119
	学校維持補修工事 他	26,797,757	41,242,453	26,967,518	40,730,840	39,650,116
	繰越明許予算			5,419,800		
	計	111,876,930	136,189,799	127,847,276	141,154,657	139,276,571
備品	学校管理備品	0	0	3,627,800	0	0
	計	0	0	3,627,800	0	0
負担金等	計	1,206,510	1,155,510	1,112,310	1,078,650	1,217,060
小学校費計		246,080,734	262,991,535	288,719,826	319,036,157	346,109,239

## 中学校費

(円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般管理費	人件費	人事課予算	人事課予算	21,614,462	21,742,321	22,100,464
	光熱水費	58,381,008	55,066,959	44,481,960	63,539,993	86,266,413
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	691,699	999,581	2,825,295	837,899	317,889
	修繕費(経理係)	2,154,593	2,077,439	2,475,401	1,575,472	2,732,161
	その他諸経費(電話料他)	10,871,096	10,392,928	11,084,763	11,528,678	10,784,699
	計	72,098,396	68,536,907	82,481,881	99,224,363	122,201,626
維持管理経費	昇降機定期点検委託	2,864,160	2,848,700	2,950,200	2,950,200	2,928,200
	自家用電気工作物保安点検委託 他	7,636,518	13,055,570	9,716,080	11,664,950	10,854,250
	学校管理業務委託	1,976,655	3,246,315	3,038,802	3,417,270	3,436,163
	機械警備業務委託 他	40,015,819	42,773,559	43,913,202	35,645,466	34,713,084
	学校維持補修工事 他	13,037,628	23,010,322	13,495,161	24,438,040	25,317,875
	繰越明許予算			3,465,100		
	計	65,530,780	84,934,466	76,578,545	78,115,926	77,249,572
備品	学校管理備品	0	0	1,920,600	0	0
	計	0	0	1,920,600	0	0
負担金等	計	1,241,820	1,414,320	1,297,310	1,307,340	1,325,200
中学校費計		138,870,996	154,885,693	162,278,336	178,647,629	200,776,398

学校管理運営費	384,951,730	417,877,228	450,998,162	497,683,786	546,885,637
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-02-01-566

学校管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,750 千円	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円	2,669 千円	
事業にかかる実コスト	4,918 千円	2,833 千円	2,836 千円	3,083 千円	3,499 千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	1,102 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	3,648 千円	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円
	間接経費	職員人件費	168 千円	172 千円	167 千円	414 千円
	《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.05 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	学校図書館業務端末の借上及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	図書館の業務端末の維持管理は今後も必須である。貸出等やレファレンスにおける活用及び、学校図書館蔵書の適切な管理運用を行っていく。

10-02-01-566	学校管理運営費(小学校)
--------------	--------------

## ◇ 執行状況及び成果等

## 学校管理運営費(小学校)の実績内訳

(円)

項目		年度				
		30	元	2	3	4
委託料	学校図書館業務端末保守委託料	1,024,976	826,380	833,962	833,962	833,962
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料	1,521,936	1,835,136	1,835,136	1,835,136	1,835,136
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー	2,203,200	—	—	—	—
合 計		4,750,112	2,661,516	2,669,098	2,669,098	2,669,098

10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。	
予算の執行方法	教科用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施した。	
事業の成果	教材用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実に図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	137,234 千円	147,015 千円	205,849 千円	145,168 千円	159,220 千円	
事業にかかる実コスト	150,513 千円	160,553 千円	219,191 千円	158,378 千円	168,146 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	3,039 千円	42,574 千円	7,398 千円	9,706 千円
	都支出金	30,819 千円	26,929 千円	40,598 千円	28,300 千円	28,237 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	6,127 千円	22,507 千円
	一般財源	106,415 千円	117,047 千円	122,677 千円	103,343 千円	98,770 千円
間接経費						
職員人件費	12,601 千円	12,874 千円	12,557 千円	12,424 千円	6,971 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	0.84 人	
その他の人件費	678 千円	664 千円	785 千円	786 千円	1,955 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実に図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	引き続き、授業等で必要な教科用消耗品等を購入することで、教育活動の充実に図る。

10-02-02-567  
10-03-02-593

## 教育振興運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。

## 小学校費

(円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教科用消耗品等 (用紙類他)		71,225,042	71,352,692	97,641,461	64,040,916	70,333,579
教育用等備品 (楽器他)		2,905,124	7,231,307	16,573,348	3,216,620	6,023,941
修繕費 (楽器修繕他)		7,199,907	8,272,829	10,465,054	9,787,140	13,078,736
その他諸経費 (ピアノ調律他)		2,561,939	2,828,319	2,672,140	2,845,559	2,696,506
繰越明許予算					6,115,692	8,706,064
事故繰越予算					832,040	
小学校費計		83,892,012	89,685,147	127,352,003	86,837,967	100,838,826

## 中学校費

(円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教科用消耗品等 (用紙類他)		42,753,211	43,948,603	56,950,220	42,241,755	42,512,544
教育用等備品 (楽器他)		4,041,223	6,140,586	11,439,043	4,886,255	3,740,902
修繕費 (楽器修繕他)		3,933,667	4,824,561	8,062,487	5,311,669	5,586,354
その他諸経費 (ピアノ調律他)		2,613,866	2,415,888	2,045,363	2,275,751	2,254,036
繰越明許予算					2,755,836	4,287,016
事故繰越予算					858,880	
中学校費計		53,341,967	57,329,638	78,497,113	58,330,146	58,380,852

(円)

合計		137,233,979	147,014,785	205,849,116	145,168,113	159,219,678
----	--	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設、その後、名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 特別支援学級の運営上必要な消耗品及び備品等を購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設しており、令和3年度は中学校にも開設し、全小中学校に設置した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	特別支援教育の充実を図るため指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を行う。	
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施した。	
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	7,230 千円	8,799 千円	7,774 千円	7,659 千円	8,380 千円
事業にかかる実コスト	9,530 千円	11,147 千円	10,071 千円	9,932 千円	8,959 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	240 千円	240 千円	240 千円
	一般財源	7,230 千円	8,559 千円	7,534 千円	7,419 千円
	間接経費				
職員人件費	2,268 千円	2,317 千円	2,260 千円	2,236 千円	
《従事人員数》	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人	
その他の人件費	32 千円	31 千円	37 千円	37 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 8校 中学校 5校	小学校 8校 中学校 5校	—
成果指標 (アウトカム)	本事業の成果を数値により測ることは困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	B	イ	引き続き、特別支援教育の指導にあたり必要な教科用消耗品等を購入することで、特別支援教育の充実を図る。

10-02-02-568  
10-03-02-594

## 特別支援学級運営費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校を先行実施した。平成29年度は小学校1校の特別支援学級(固定学級)の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した。また、令和元年度には、小学校1校へ特別支援学級(固定学級)を新設した。令和3年度には、中学校にも全校に特別支援教室を開設し、すべての学校に特別支援教室の設置が完了した。

特別支援学級運営費は、特別支援学級(固定学級)、特別支援教室及び通級指導学級の運営に関する経費の支出となるものである。

## 令和4年度特別支援学級等の設置状況

	種別		設置校数	設置校
小学校	固定学級	知的障害	3校	東寺方小、永山小、東落合小
		自閉症・情緒障害	4校	多摩第二小、南鶴牧小、諏訪小、貝取小
	通級指導学級	難聴・言語障害	1校	北諏訪小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(17校。拠点校8校・巡回校9校)	
中学校	固定学級	知的障害	3校	和田中、諏訪中、落合中
		自閉症・情緒障害	2校	多摩中、青陵中
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(9校。拠点校1校・巡回校8校)	

## 小学校費

(円)

項目	年度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消耗品等 (教材・教具他)	4,902,499	6,201,821	5,061,242	5,065,232	5,258,903
教育用等備品 (作業用テーブル他)	171,720	355,100	403,700	34,100	0
小学校費計	5,074,219	6,556,921	5,464,942	5,099,332	5,258,903

## 中学校費

(円)

項目	年度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消耗品等 (教材・教具他)	2,117,304	2,106,819	2,308,590	2,502,306	3,055,217
教育用等備品 (アンプ他)	38,977	135,540	0	57,200	66,000
中学校費計	2,156,281	2,242,359	2,308,590	2,559,506	3,121,217

(円)

合計	7,230,500	8,799,280	7,773,532	7,658,838	8,380,120
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

学校支援課

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成29年度より、新入学児童生徒学用品費の支給を前倒しし、入学前の2月に支給できるよう新たな援助項目として「新入学準備金」を設け、次年度新中学1年生になる小学6年生で本支援の対象となる者に支給を開始し、入学時の経済的負担軽減を図った。なお、新小学1年生になる者については、平成30年度から新入学準備金を2月に支給することにより、入学時の負担軽減を図っている。国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の援助額単価の改正も実施している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	23,906 千円	24,480 千円	20,596 千円	20,308 千円	20,389 千円	
事業にかかる実コスト	27,966 千円	29,299 千円	23,701 千円	24,443 千円	23,392 千円	
内 直 接 経 費	国庫支出金	123 千円	61 千円	3 千円	21 千円	19 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	23,783 千円	24,419 千円	20,593 千円	20,287 千円	20,370 千円
間 接 経 費	職員人件費	2,520 千円	3,261 千円	1,674 千円	1,657 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.38 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	その他の人件費	1,540 千円	1,558 千円	1,431 千円	2,478 千円	1,343 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標			
		結果	20,307,696円	20,389,487円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数を含む。	目標			
		結果	7.98% (8.75%)	7.85% (8.58%)	—

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

10-02-02-569

就学援助費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
30	87 人	638 人	1,206 人	23,905,958 円
元	82 人	633 人	1,103 人	24,480,016 円
2	61 人	586 人	1,076 人	20,595,927 円
3	54 人	558 人	1,002 人	20,307,696 円
4	49 人	525 人	913 人	20,389,487 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
30	8,058,320	8,827,400	881,869	2,038,570	707,849	180,000	4,550	3,207,400
元	8,088,990	9,356,620	945,605	1,343,913	782,248	217,040	1,200	3,744,400
2	7,828,150	7,935,900	264,571	89,045	78,221	110,000	1,000	4,289,040
3	7,240,415	7,054,380	827,216	1,219,664	749,361	99,000	3,000	3,114,660
4	6,826,185	6,907,440	923,759	1,481,046	518,117	0	2,800	3,730,140

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策 4	児童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。 国庫補助限度額の単価改正がされた場合、それに併せて市の就学奨励費の単価改正も実施している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,758 千円	1,705 千円	2,475 千円	2,412 千円	2,737 千円	
事業にかかる実コスト	6,197 千円	4,572 千円	4,517 千円	5,803 千円	5,293 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	1,379 千円	895 千円	1,214 千円	1,205 千円	1,368 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	1,379 千円	810 千円	1,261 千円	1,207 千円	1,369 千円
間接 経費						
職員人件費	2,520 千円	1,888 千円	1,088 千円	1,739 千円	1,660 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.22 人	0.13 人	0.21 人	0.20 人	
その他の人件費	919 千円	979 千円	954 千円	1,652 千円	896 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標			
		結果	2,411,424円	2,736,630円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標			
		結果	112人	125人	—

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	N	N	イ	今後も特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。

10-02-02-570

## 特別支援教育児童就学奨励事業(小学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
30	97 人	2,758,074 円
元	102 人	1,705,323 円
2	123 人	※2,475,488 円
3	112 人	2,411,424 円
4	125 人	2,736,630 円

※令和2年度の支給額（2,475,488円）の内訳

①2年度分の支給額 2,429,488円

②令和元年度分国庫補助金の返還金46,000円

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-02-02-571

学校行事等事業経費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。 令和3年度より、第3学年社会科見学のバス借上げを廃止。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	移動教室等の送迎用バスの借上料。学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料。宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。集団宿泊、移動教室等に参加する児童・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	16,258 千円	15,318 千円	4,566 千円	13,335 千円	13,730 千円	
事業にかかる実コスト	18,190 千円	17,292 千円	6,408 千円	15,406 千円	15,390 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	45 千円	21 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円				
	一般財源	16,213 千円	15,297 千円	4,566 千円	13,335 千円	13,730 千円
間接経費						
職員人件費	1,932 千円	1,974 千円	1,842 千円	2,071 千円	1,660 千円	
《従事人員数》	0.23 人	0.23 人	0.22 人	0.25 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置付けられている学校行事で あり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置付けられている学校行事で あり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	どこまでの補助を継続するかが今後の課題であるが、保護者負担軽減の観点からも、引き続き本事業を通じ、校外学習の充実を図る。

10-02-02-571

## 学校行事等事業経費(小学校)

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 事業経費内訳

(円)

項目		年度	30	元	2	3	4
報償費	付添看護師報償		1,659,000	1,659,000	0	1,638,000	1,869,000
	付添介助員報償		604,500	469,500	10,500	420,000	576,000
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		10,589,669	10,438,909	0	10,770,393	10,703,428
	社会科見学用バス借上		2,533,189	1,928,207	195,030	0	0
	学校行事等使用料		11,750	8,030	24,876	43,960	45,840
補助金	集団宿泊補助金		116,649	134,601	0	177,050	223,612
	移動教室補助金		64,514	134,905	433,567	138,336	162,253
	特別支援学級移動教室補助金		678,887	544,281	0	147,139	149,935
合計			16,258,158	15,317,433	663,973	13,334,878	13,730,068

## 2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
30	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
元	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園
2	新型コロナウイルス の影響により中止	日帰り代替行事に変更 都内・神奈川各所	新型コロナウイルス の影響により中止
3	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 よみうりランド
4	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	多摩動物公園 学校内実施

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育指導課

10-02-02-894

小学校動物飼育推進校事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年度より2年間、同事業を実施しており、令和4年度の実施について募集があったため応募したところ、指定校となった。 令和4～5年度の2年間実施する。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和4年度の目標	児童に「生命の尊さ」を理解させ、「動物愛護」の心を培う教育を更に推進していくために東京都の委託を受けて、継続的に動物を飼育し、獣医師等との効果的な連携の在り方について検討し、実践することを目的としている。	
予算の執行方法	動物飼育に係る消耗品費を執行した。	
事業の成果	獣医師等と連携し、児童が継続的に動物を飼育することにより生命の尊さや動物愛護の心を育んだ。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	193千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	359千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	166千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.02人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	動物飼育に係る事業であり、活動指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	動物飼育に係る事業であり、成果指標の算出になじまない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	獣医師等との効果的な連携の在り方等について、本事業で得られた成果やノウハウ等を東京都のホームページに掲載し、都内の小学校・教育委員会と共有していく。

10-02-02-894

## 小学校動物飼育推進校事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 経費の内訳 (円)

項目／年度	4
需用費（消耗品）	192,742
合計	192,742

## 2 小学校動物飼育推進校

年度	4
学校名	連光寺小学校

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

学校支援課

10-02-03-578

保健管理運営費 (小学校)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より労働安全衛生法に基づくストレスチェックを教職員対象に開始した。令和4年度より教職員の定期健康診断の代替として人間ドックの受診も可能とした。また、令和4年度より、小学校プール授業を全校民間委託したため、これまで薬剤師会に委託し実施していた学校プール水質検査は行わないこととした。		

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法に基づき、児童・教職員の健康診断等について適切に実施する。また、学校において新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、手指消毒液等の配備を行う。
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	70,266 千円	70,852 千円	69,884 千円	77,252 千円	71,579 千円	
事業にかかる実コスト	76,524 千円	77,016 千円	85,343 千円	93,753 千円	86,863 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	84 千円	2,358 千円	427 千円
	都支出金	1,350 千円	1,350 千円	857 千円	1,177 千円	1,255 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	2,358 千円	426 千円
	一般財源	68,916 千円	69,502 千円	68,943 千円	71,359 千円	69,471 千円
	間接経費					
職員人件費	5,040 千円	4,806 千円	14,817 千円	15,820 千円	14,607 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.56 人	1.77 人	1.91 人	1.76 人	
その他の人件費	1,218 千円	1,358 千円	642 千円	681 千円	677 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	—
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的 的		財 一 源 般
B	N	B	イ

10-02-03-578

保健管理運営費(小学校)

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	30	元	2	3	4
決算額	70,266,348	70,851,855	69,883,634	77,252,631	71,579,222

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

年度		30	元	2	3	4
項目						
学校医報酬	人数	87人	87人	87人	87人	87人
	金額	44,083,400	44,083,384	44,058,359	44,083,400	44,083,400
講師謝礼	人数	11人	11人	10人	11人	10人
	金額	314,000	314,000	301,000	306,000	270,000
費用弁償	人数	5人	5人	0人	0人	0人
	金額	25,033	17,774	0	0	0
需用費		811,879	639,407	923,614	5,584,485	1,613,407
使用料及び賃借料						
負担金・補助及び交付金		294,100	294,100	294,100	243,100	243,100
飲料水水質検査		128,520	133,380	142,450	134,750	138,380
プール水水質検査		1,011,636	913,140	0	516,230	
簡易専用水道検査		44,712	41,040	46,750	55,000	60,500
ホルムアルデヒド測定器定期検査		0	0	41,250	41,250	41,250
室内空気環境検査		367,200	370,600	374,000	374,000	374,000
保健室寝具滅菌等委託			238,734	206,382	210,276	216,480
室内空気環境測定器						453,915
合計		47,080,480	47,045,559	46,387,905	51,548,491	47,494,432

2 健康診断に関する運営費(受診者数等)

(件・円)

主な運営内容(年度)			30	元	2	3	4
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数		17	21	32	16	15
	金額		127,440	145,120	191,400	125,400	118,800
腎臓病・糖尿病検診	件数		7,423	7,280	7,188	7,248	6,923
	金額		3,092,731	2,946,423	2,761,935	3,377,858	2,957,680
心臓健診	件数		1,163	1,125	1,209	1,176	1,071
	金額		3,462,372	3,376,944	3,668,280	3,664,815	3,446,520
小児生活習慣病予防健診	件数		1,010	989	1,011	884	862
	金額		3,921,480	3,905,172	4,042,115	3,602,060	3,890,700
脊柱側わん検診	件数		1,251	1,247	1,295	1,172	1,182
	金額		1,294,596	1,416,250	1,563,100	1,528,450	2,119,700
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数		48	0	28	15	13
	金額		204,097	0	109,652	339,284	191,448
教職員定期健康診断	件数		586	620	611	606	553
	金額		6,950,208	7,740,261	7,830,097	7,912,443	7,212,040
学校産業医業務委託	件数		69	78	66	83	72
	金額		414,720	475,632	377,520	496,320	452,760
学校歯科保健推進事業 ※1 ※2	件数		17校(468件)	17校(502件)	17校(388件)	17校(471件)	17校(397件)
	金額		1,686,960	1,762,010	651,200	2,284,150	1,601,050
検診器具滅菌業務	件数		69	78	66	83	72
	金額		1,383,264	1,384,484	1,640,430	1,713,360	1,434,092
合計	金額		23,185,868	23,806,296	23,495,729	25,704,140	24,084,790

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ( )内は、フッ化物塗布件数。

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

教育振興課

10-02-04-579

小学校施設整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第二次多摩市ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校施設を適切に維持管理し、教育環境を充実させるため、設計や改修等を行っている。大規模改修工事については、第二次多摩市ストックマネジメント計画で定められた年次計画、工事内容等に基づいて実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和3年度に年次計画等の見直しを行った。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	経年劣化した学校施設の大規模改修及び部分的な改修等を実施し、安全で良好な教育環境を整備する。令和4年度は、聖ヶ丘小学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、トイレ洋式化工事(1校)、普通教室空調機設置工事(1校)を実施する。その他、良好な教育環境を整備するため、設備改修等を実施する。	
予算の執行方法	聖ヶ丘小学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、トイレ洋式化工事(1校)、普通教室空調機設置工事(1校)を実施した。 その他、学校施設を維持管理するため、部分的な改修、緊急対応工事等を行った。	
事業の成果	大規模改修工事やトイレ洋式化工事、普通教室空調機設置工事、部分的な改修、緊急対応工事等を行い、安全で良好な教育環境を整備した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	717,106 千円	718,256 千円	191,591 千円	279,208 千円	708,920 千円	
事業にかかる実コスト	726,718 千円	728,303 千円	201,528 千円	288,999 千円	720,151 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	35,066 千円	34,077 千円	15,616 千円	64,051 千円	48,539 千円
	都支出金	40,887 千円	118,718 千円	50,393 千円	6,069 千円	338,633 千円
	地方債	378,400 千円	334,000 千円	20,000 千円	95,600 千円	45,000 千円
	その他特定財源	150,214 千円	117,969 千円	27,766 千円	73,806 千円	33,789 千円
	一般財源	112,539 千円	113,492 千円	77,816 千円	39,682 千円	242,959 千円
間接経費						
職員人件費	5,460 千円	5,579 千円	5,441 千円	5,384 千円	6,639 千円	
《従事人員数》	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	0.80 人	
その他の人件費	4,152 千円	4,468 千円	4,496 千円	4,407 千円	4,592 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	聖ヶ丘小学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)	目標	—	1年目工事完了	2年目工事完了
		結果	—	1年目工事完了	—
成果指標 (アウトカム)	安全で良好な教育環境の維持・整備 (成果指標や目標設定は困難なため、設定していない。)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	A	イ	大規模改修工事の際に活用している国庫補助金(学校施設環境改善交付金)が、これまでの大規模改造(老朽)から長寿命化改修(予防改修)を進めるものに改正され、補助対象の変更が生じた。これらを受けて、今後は、鶴牧中学校改修工事基本・実施設計(令和4・5年度)で見直した標準改修費を基準としていく。

10-02-04-579

## 小学校施設整備事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 小学校施設整備事業の実績

安全で良好な教育環境を整備するため、聖ヶ丘小学校改修工事(2ヵ年工事の1年目)、トイレ洋式化工事(1校)、普通教室空調機設置工事(1校)を実施した。その他、連光寺小学校校庭補修工事を行った。

単位:円

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料		20,157,747	45,663,076	25,103,660	902,000	20,806,800
工事請負費		544,244,885	672,592,876	166,487,442	278,305,390	688,113,593
公有財産購入費		152,703,000	0	0	0	0
<b>合計</b>		<b>717,105,632</b>	<b>718,255,952</b>	<b>191,591,102</b>	<b>279,207,390</b>	<b>708,920,393</b>

## 2 令和4年度委託の実績

単位:円

項目	金額
物品運搬業務委託(聖ヶ丘小改修)	4,606,800
聖ヶ丘小学校改修工事監理業務委託	16,200,000
<b>合計</b>	<b>20,806,800</b>

## 3 令和4年度工事の実績

単位:円

項目	金額
その他の諸工事	7,645,000
トイレ改修工事(トイレ洋式化工事:諏訪小)	49,776,100
空調設備改修工事(普通教室空調機設置工事:多摩第三小)	2,292,493
聖ヶ丘小学校改修工事	628,400,000
<b>合計</b>	<b>688,113,593</b>